

第6回仙台市住生活基本計画検討委員会（書面開催）における意見まとめ

（1）仙台市住生活基本計画最終案について

○ P33の「子どもの居場所づくり支援事業」について

事業の趣旨は生活困窮世帯の子どもに対する支援事業ではあるが、生活困窮世帯以外の虐待や不登校、孤立しがちな子ども等、様々な困難を抱える子どもも受け入れ先となっていることもあるため、「生活困窮世帯の子どもたちが・・・」を「生活困窮世帯や様々な困難を抱える子どもたちが・・・」という表記にできないか。

（2）その他意見等について

【パブリックコメントに関するご意見】

- 分譲マンションに住む方の高齢化や住宅セーフティネットなど、高齢者の住まい全般に意見が多いように見受けられ、市民の関心もやはりそこにあるのかと思う。
- (3)-6の固定資産税の扱いのコメントについて、元々の不満は固定資産税の扱いに関するもので、そこから補助制度のさらなる充実、照明の補助制度に話がつながっていると思われる。そのため、「本市の考え方」についても、上段の「マンション共用部の…」と下段の「ご紹介いただいた…」を入れ替えた方が説明が通りやすいと思う。
- 本文をすぐ修正することが難しいコメントに対する回答にはやや官僚的に感じられる部分が散見される。例えば、(2)-2「住まいの基本性能（断熱気密性能）…」に対して、「ご意見を関係課と情報共有のうえ、今後の検討事項といたします。」(3)-4「分譲マンションに関する取り組みは、…」に対して、「今後とも庁内連携のもと、各種取り組みを進めてまいります。」。ぜひ今後の引継ぎ事項として検討し進めていただければと思う。

【今後施策を進めていくにあたってのご意見等】

- 生活困窮者や高齢者が安心して暮らしていけるよう、居住支援協議会の活用を検討しながら、引き続き社協等福祉団体と連携し、計画に記載された重点的な取り組みを精力的に推進・促進していただければと思う。
- 「第5章 計画の推進に向けて」に記載されているよう、市民、民間事業者、関連団体と本計画の基本理念・目標を共有し連携・協力して取り組んでいただくと共に、市民や関係者が環境の変化をすみやかに意識し、対応できるよう情報の受け手を意識した効果的な情報発信や普及啓発に引き続き努めていただきたい。
- 国の住生活基本計画案の直近の検討状況では、中間案になかった様々な観点から意見が付されている。仙台市民の豊かな住生活を支えていくために、今後とも必要に応じ施策を見直し、柔軟でかつ効果的な施策展開を検討いただきたい。
- 住宅・不動産は、個人の所有物であるとともに、個々の物件が住環境を形成するほか、共同利用することもあるため、公共性の観点からの対応も必要になる一方で、法的規制や建物維持管理等に際しての専門性が高く、費用面が高額になる場合も多く、個人でも対応が進まないことや結果として困った状態になることも少なくないと思う。
現状の仙台市の住宅ストック状況を考えると、経年劣化が進んだことに起因する問題や、街や集合住宅全体で取り組む必要があるケースが、今後大幅に増加することが予想されること

から、それに対して早期からの予防的、かつ総合的な動きが特に重要になると思われる。住む方や所有者に対して、幅広いジャンルの専門家による適切な関与が、早期から行われる必要が高まると考えるが、その際に、解決方法の流れと相談窓口がわかりやすく示されていることや、初期の相談体制の充実、更には相談を含めた解決への費用やマンパワー負担の軽減策などが、相談等の行動促進につながると思われる。計画の運用にあたっては、その点についてより踏み込んだ施策が重要になると思う。

- この度の計画は、住居等のハード面のみならず、住環境のソフト面まで、現在の課題から今後の時代を見据えた内容になったと思う。今後は策定した施策を必要な人に必要な情報をいかにして届けるかということが重要になってくると思う。情報発信を具体的にどうするのかという難しさは残っているが、引き続き、民間や専門家からの知恵をお借りしながら、情報を届ける創意工夫を願う。
- 今後の10年間は、自然災害・経済状況の変化等誰にも予想しえなかったことも起こり得ると思う。『概ね、5年を目途に振り返り、必要に応じて計画の見直しを行います。』とあるとおりに適正な見直しが行われることを望む。

【その他意見・感想等】

- 今後、少子高齢化が進む中で空き家が増えてくるという状況が予想される中、委員会では、様々な難しい課題に対する10年間の仙台市の住宅政策のあり方を議論してきたが、サービス付き高齢者向け住宅の登録基準緩和や子育て世帯等の既存住宅等への住み替え支援など、現時点で考えられる限りの施策を盛り込んだ計画にまとめることができたのではないかと思う。
- コロナ感染状況は今後もしばらく続くと思われ、またコロナの状況が収まってもオンラインでの会議開催の機会は以前より増加すると思う。それに対応するために、仙台市もオンラインに対応した会議の設備をもっと整備していったほうが良いと思う。